

## 【表紙】

|                     |  |
|---------------------|--|
| 【提出書類】              | 有価証券届出書の訂正届出書  |
| 【提出先】               | 関東財務局長   |
| 【提出日】               | 平成30年8月14日   |
| 【会社名】               | ブックオフグループホールディングス株式会社（注）1  |
| 【英訳名】               | BOOKOFF GROUP HOLDINGS LIMITED（注）1   |
| 【代表者の役職氏名】          | 代表取締役社長 堀内 康隆（注）1  |
| 【本店の所在の場所】          | 神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号（注）1  |
| 【電話番号】              | 該当事項はありません。  |
| 【事務連絡者氏名】           | ブックオフコーポレーション株式会社<br>経理部長 渡邊 憲博  |
| 【最寄りの連絡場所】          | ブックオフコーポレーション株式会社<br>神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号   |
| 【電話番号】              | (042) 769 - 1513   |
| 【事務連絡者氏名】           | ブックオフコーポレーション株式会社<br>経理部長 渡邊 憲博  |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式   |
| 【届出の対象とした募集金額】      | 12,798,074千円（注）2   |
| 【縦覧に供する場所】          | 該当事項はありません。<br><br>(注) 1 . 本届出書提出日現在におきまして、ブックオフグループホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未成立であり、平成30年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。<br>2 . 本届出書提出日において未確定であるため、ブックオフコーポレーション株式会社(以下「ブックオフコーポレーション」といいます。)の平成30年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載していません。 |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

ブックオフコーポレーションが平成30年8月13日付で関東財務局長に四半期報告書を提出したこと及び第1回無担保  
転換社債型新株予約権付社債を繰上償還したこと等に伴い、平成30年6月1日付で提出いたしました有価証券届出書及  
び平成30年6月28日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じまし  
たので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

### 第三部 企業情報

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況

#### 第5 経理の状況

### 第五部 組織再編成対象会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

## 3【訂正箇所】

訂正箇所には\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

| 種類   | 発行数                      | 内容   |
|------|--------------------------|--|
| 普通株式 | 22,573,200株<br>(注) 1 2 3 | 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。(注) 4 |

- (注) 1. ブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株(平成30年3月31日現在)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。
2. 普通株式は、ブックオフコーポレーションの平成30年5月15日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)及び平成30年6月23日に開催の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定であります。
3. ブックオフコーポレーションは、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定であります。
4. 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
 名称 株式会社証券保管振替機構  
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

| 種類   | 発行数                      | 内容   |
|------|--------------------------|--|
| 普通株式 | 20,547,415株<br>(注) 1 2 3 | 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。(注) 4 |

- (注) 1. ブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株(平成30年3月31日現在)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、ブックオフコーポレーションは、本株式移転(注) 2で定義します。以下同じ。)の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ブックオフコーポレーションが所有している自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式を含む。)を、基準時(2 募集の方法(注) 1で定義します。)をもって消却する予定であるため、ブックオフコーポレーションが平成30年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,025,785株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。
2. 普通株式は、ブックオフコーポレーションの平成30年5月15日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)及び平成30年6月23日に開催の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定であります。
3. ブックオフコーポレーションは、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行いました。
4. 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
 名称 株式会社証券保管振替機構  
 住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1 2

（注）1．普通株式は、本株式移転が効力を生ずる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるブックオフコーポレーションの株主名簿に記載または記録されたそれぞれの株主に対し、その所有するブックオフコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式1株の割合で割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ブックオフコーポレーションの平成30年3月31日における株主資本の額（簿価）は12,798,074千円であり、発行価額の総額のうち100,000千円が資本金に組み入れられます。

2．当社は、東京証券取引所への上場申請手続（東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項）を行い、いわゆるテクニカル上場（同規程第208条）により平成30年10月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6か月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1 2

（注）1．普通株式は、本株式移転が効力を生ずる時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるブックオフコーポレーションの株主名簿に記載または記録されたそれぞれの株主に対し、その所有するブックオフコーポレーションの普通株式1株に対して当社の普通株式1株の割合で割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ブックオフコーポレーションの平成30年3月31日における株主資本の額（簿価）は12,798,074千円であり、発行価額の総額のうち100,000千円が資本金に組み入れられます。

2．当社は、東京証券取引所への上場申請手続（東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項）を行いました。これに伴い、いわゆるテクニカル上場（同規程第208条）により平成30年10月1日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等（効力発生日等から6か月以内に上場申請するものに限る（同施行規則第216条第1項）。）について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

## 第三部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの業績等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの業績等の概要については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月13日提出）の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの生産、受注及び販売の状況については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月13日提出）の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月13日提出）をご参照ください。

## 4【事業等のリスク】

（訂正前）

（前略）

### 株式の希薄化について

平成26年4月24日にブックオフコーポレーションとヤフー(株)との間で締結された資本業務提携契約に基づき発行された第三者割当による普通株式の株式数3,100,000株及び新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株を合わせた発行株式総数は13,352,996株（議決権数133,529個）となります。このうち、今後転換が行われた場合、転換が見込まれる新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株（議決権数102,529個）は平成30年3月31日現在のブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株（議決権数205,343個）に対して45.4%（総議決権数に対して49.9%、小数第一位未満切捨て）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなり、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 資本業務提携について

ヤフー(株)との資本業務提携により、当社グループはヤフー(株)が運営するインターネット・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者として、ヤフー(株)の仕組みを活用して全国約800店舗が持つ商品を全国にお届けしております。「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することで、当社グループの売上高の増加につながっております。

しかしながら、システム投資や人件費など販売管理の増加によるコストの増加が、当社グループの想定する販売効果を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

（前略）

### 資本業務提携について

ヤフー(株)との資本業務提携により、当社グループはヤフー(株)が運営するインターネット・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者として、ヤフー(株)の仕組みを活用して全国約800店舗が持つ商品を全国にお届けしております。「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することで、当社グループの売上高の増加につながっております。

しかしながら、システム投資や人件費など販売管理の増加によるコストの増加が、当社グループの想定する販売効果を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月13日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

## 6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの研究開発活動については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月13日提出）をご参照ください。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書（平成30年6月25日提出）及び四半期報告書（平成30年8月13日提出）の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

(訂正前)

(前略)

## 【発行済株式】

| 種類   | 発行数(株)     | 上場金融商品取引所名又は登録<br>認可金融商品取引業協会名 | 内容  |
|------|------------|--------------------------------|---|
| 普通株式 | 22,573,200 | 東京証券取引所(市場第一部)                 | 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。<br>普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 22,573,200 | -                              | -   |

(注) 上記は、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株(平成30年3月31日現在)に基づいて記載しておりますが、本株式移転の効力発生に先立ち、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、ブックオフコーポレーションは、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ブックオフコーポレーションが所有している自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式を含む。)を、基準時をもって消却する予定であります。

(訂正後)

(前略)

## 【発行済株式】

| 種類   | 発行数(株)     | 上場金融商品取引所名又は登録<br>認可金融商品取引業協会名 | 内容  |
|------|------------|--------------------------------|---|
| 普通株式 | 20,547,415 | 東京証券取引所(市場第一部)                 | 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。<br>普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 20,547,415 | -                              | -   |

(注) 上記は、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株(平成30年3月31日現在)に基づいて記載しておりますが、本株式移転の効力発生に先立ち、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、ブックオフコーポレーションは、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ブックオフコーポレーションが所有している自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式を含む。)を、基準時をもって消却する予定であるため、ブックオフコーポレーションが平成30年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,025,785株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

平成30年10月1日現在の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定であります。

| 年月日        | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数<br>残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減<br>額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年10月1日 | 22,573,200        | 22,573,200       | 100,000        | 100,000       | 25,000           | 25,000          |

(注) 上記は、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株(平成30年3月31日現在)に基づいて記載しておりますが、本株式移転の効力発生に先立ち、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、ブックオフコーポレーションは、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ブックオフコーポレーションが所有している自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式を含む。)を、基準時をもって消却する予定であります。

(訂正後)

平成30年10月1日現在の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定であります。

| 年月日        | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数<br>残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減<br>額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年10月1日 | 20,547,415        | 20,547,415       | 100,000        | 100,000       | 25,000           | 25,000          |

(注) 上記は、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数22,573,200株(平成30年3月31日現在)に基づいて記載しておりますが、本株式移転の効力発生に先立ち、ブックオフコーポレーションの発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動いたします。なお、ブックオフコーポレーションは、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ブックオフコーポレーションが所有している自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式を含む。)を、基準時をもって消却する予定であるため、ブックオフコーポレーションが平成30年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,025,785株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。



## (6)【議決権の状況】

(訂正前)

(前略)

## 【自己株式等】

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である平成30年10月1日時点において、当社の自己株式を保有しておりません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの平成30年3月31日現在の自己株式の状況は以下のとおりです。

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称       | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ブックオフコーポレーション(株) | 相模原市南区古淵二丁目14番20号 | 2,025,700    |              | 2,025,700   | 8.97                   |
| 計                |                   | 2,025,700    |              | 2,025,700   | 8.97                   |

(訂正後)

(前略)

## 【自己株式等】

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転効力発生日である平成30年10月1日時点において、当社の自己株式を保有しておりません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの平成30年3月31日現在の自己株式の状況は以下のとおりです。

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称       | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ブックオフコーポレーション(株) | 相模原市南区古淵二丁目14番20号 | 2,025,700    |              | 2,025,700   | 8.97                   |
| 計                |                   | 2,025,700    |              | 2,025,700   | 8.97                   |

(注) ブックオフコーポレーションは、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、ブックオフコーポレーションが所有している自己株式の全部(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項の定める反対株主の買取請求権に係る株式の買取によって取得する自己株式を含む。)を、基準時をもって消却する予定であります。

## 第5【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるブックオフコーポレーションの経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成30年6月25日提出)及び四半期報告書(平成30年8月13日提出)をご参照ください。

**第五部【組織再編成対象会社情報】****第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】**

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

(前略)

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

(後略)

(訂正後)

(前略)

【四半期報告書又は半期報告書】

(第28期第1四半期)(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)平成30年8月13日関東財務局長に提出

(後略)